

# 第7期（平成29年度）事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 ハッピーベア

## 1. 事業実施の方針

### (1) 運営の方針

- ① 各事業所の運営および世話人の業務を安定させるために、業務マニュアル作成およびルール徹底を行う。また、職員全員が利用者に対する安定した支援を行うために積極的な勉強会参加および自主的な情報収集をする。
- ② 余暇支援（イベント・旅行等）の企画立案を各ユニット担当者が行い、その執行は職員全員の協力で遂行し実りあるものとする。
- ③ 地域密着を軸とし、地域活動や交流会に積極的に参加して知的障害者についての情報発信とともに地域貢献を図る。
- ④ 福祉や障害に対する知識や情報を積極的に収集し発信していくことで、より良い支援を常に模索する。

### (2) 支援の方針

- ① 利用者にとって信頼できる社会の先輩であるという意識を常に持ち、最大限の努力をもって業務にあたる。
- ② 利用者の個性を尊重し、「挑戦」と「経験」を通じて「成長」の機会を増やす。
- ③ 季節感のある献立やバランスの良い食事等で利用者が楽しめる食事を提供する。
- ④ 季節に応じた行事・イベントの提供や利用者主体の余暇支援を行うことで、利用者が日々充実した生活を過ごせるよう支援する。

## 2. 事業の実施に関する事項

### (特定非営利活動に係る事業)

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
知的障害者グループホーム・ケアホームの運営事業	知的障害者グループホームの運営	通年	各ユニット	20	知的障害者 44	56,168
知的障害者の自立支援、余暇支援	旅行、ボウリング、誕生会、カラオケ、映画鑑賞等を実施して余暇活動の充実を図る	通年 (随時)	各ユニット	20	知的障害者 44	0
障害者の職場定着のための就労支援	利用者への相談援助、会社訪問、関連機関への連絡等を行い、利用者の就労と定着につなげる	通年 (随時)	各ユニット	20	知的障害者 44	24
目的を同じくする団体及び関連行政機関との交流、協働	利用者が日中過ごしている他の法人施設等と、見学会や連絡会を行い相互に情報を提供し合う	通年 (随時)	各ユニット	20	知的障害者 44	0
その他、目的を達成するために必要な事業	地域住民との交流のため、自治会主催の清掃作業・交流会・お祭り等に積極的参加する	通年 (随時)	各ユニット	20	知的障害者 44	0

# 活動計算書

自平成 29年4月1日至平成30年3月31日

特定非営利活動法人ハッピーベア  
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費	0	
入会金収入	12,000	12,000
正会員受取会費		
2 事業収益		
(1) グループホームの運営事業収益	1,374,513	1,374,513
自己負担金収益		
3 補助金等収益	88,998,690	88,998,690
地方公共団体支援費収益	0	
都助成金収益		
4 受取寄付金	107,400	107,400
受取寄付金		
5 その他収益	258	258
受取利息		
経常収益計		90,492,861
II 経常費用		
1 事業費		
(1) グループホームの運営事業費		
① 人件費	35,121,987	
給料、賃料、賃金	5,072,000	
賞与	5,942,037	
法定福利費	1,475,117	
福利厚生費	47,611,141	
② その他経費	5,401,200	
家賃	651,280	
備品費	762,905	
消耗品費	179,800	
保険料	196,939	
旅交通費	144,342	
通信運搬費	47,520	
修繕費	0	
支払手数料	89,480	
委託費	1,084,172	
雑費	8,557,638	
減価償却費		
その他経費計		56,168,779
事業費計	0	
(2) 知的障害者の余暇支援事業費	24,000	24,000
(3) 知的障害者の就労支援事業費	0	
(4) 関連行政機関との交流事業費		
2 管理費		
① 人件費	15,836,970	
役員報酬、給料	2,291,875	
法定福利費、福利厚生費	18,128,845	
② その他経費	123,422	
通信費	388,640	
旅交通費	131,658	
会議費	120,000	
委託費	51,840	
印刷製本費	107,417	
事務用品費	9,900	
諸会費	860,000	
地代家賃	4,460,400	
顧問報酬	28,955	
保険料	120,088	
水道光熱費	409,732	
消耗品費	1,900	
租税公課	432	
支払手数料	44,894	
新聞図書費	367,200	
広告宣伝費	10,000	
寄付金支出	55,303	
雑費		
その他経費計	7,291,781	
管理費計		25,420,626
経常費用計		81,613,405
当期計上増減額		8,879,456
法人税・住民税・事業税		2,046,137
当期正味財産増減額		6,833,319
前期繰越正味財産額		39,667,409
次期繰越正味財産額		46,500,728

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

特定非営利活動法人ハッピーベア

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	29,642,176		
営業未収入金	15,947,425		
前払家賃	2,303,000		
仮払金	228,800		
流動資産合計		48,121,401	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備	2,576,489		
有形固定資産計	2,576,489		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計		0	
(3)投資その他の資産			
敷金	1,955,000		
投資その他の資産計	1,955,000		
固定資産合計		4,531,489	
資産合計			52,652,890
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	377,246		
未払法人税等	2,046,100		
寮生預り金	2,404,816		
前受家賃	1,324,000		
流動負債合計		6,152,162	
2 固定負債			
長期借入金		0	
負債合計			6,152,162
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		39,667,409	
当期正味財産増減額		6,833,319	
正味財産合計			46,500,728
負債及び正味財産合計			52,652,890

平成30年6月17日

上記の通り相違ないことを証明致します。

特定非営利活動法人ハッピーベア

理事長 猪熊 秋男

# 財産目録

平成 30 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人ハッピーベア

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	193,724	
普通預金みずほ銀行蓮根支店	26,836,796	
普通預金城北信用金庫志村支店	65,319	
普通預金巣鴨信用金庫池袋支店及び幸町支店	2,090,085	
普通預金北国銀行大聖寺支店	456,252	29,642,176
事業未収入金 平成30年1月分支援費	305,865	
〃 平成30年2月分支援費	7,475,978	
〃 平成30年3月分支援費	8,165,582	
前払家賃 平成30年4月分家賃13件	2,303,000	
仮払金 杉本マンション入居金	228,800	
		18,479,225
流動資産合計		48,121,401
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備 「ちは家」改修工事	955,772	
建物附属設備 「青空」改修工事	332,641	
建物附属設備 「七星」改修工事	884,792	
建物附属設備 「てん」改修工事	403,284	
	2,576,489	
有形固定資産計		
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
敷 金 (有)三原商事他 7 件	1,955,000	
	1,955,000	
投資その他の資産計		4,531,489
固定資産合計		4,531,489
資 産 合 計		52,652,890
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 三井住友カード他 3月分	377,246	
未払法人税等 当期確定申告 法人税・住民税・事業税	2,046,100	
寮生預り金 食費・日用品・光熱費負担分	2,404,816	
前受家賃 平成30年4月分ベアハウス他11件	1,324,000	
流動負債合計		6,152,162
2 固定負債		
長期借入金	0	
固定負債合計		0
負 債 合 計		6,152,162
正 味 財 産		46,500,728

# 財務諸表の注記

特定非営利活動法人ハッピーベア

## 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準(2010年7月20日、2011年11月20日一部改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

### (1) 資金の範囲

資金の範囲は、現金・普通預金・事業未収入金となっています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて、建物及び建物付属設備については定額法、その他の資産については定率法で償却をしています。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税については、免税業者につき、税込処理によっています。

## 2. 事業別損益の状況

別紙「第7期 事業別損益の状況」参照下さい。

## 3. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価格
(有形固定資産)						
建物附属設備	7,106,591	490,687		7,597,278	5,020,789	2,576,489
什器備品	948,199	0		948,199	948,199	0
合計	8,054,790	490,687		8,545,477	5,968,988	2,576,489

## 4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	財務諸表に計上された金額	内役員等との取引
(活動計算書) 顧問報酬	4,460,400	4,136,400
活動計算書計	4,460,400	4,136,400

## 5. 収益事業(請負業)開始

当法人は法人税法上、収益事業者該当する為、平成29年2月に「収益事業開始届出書」を提出して、前期より法人税等(法人税・住民税・事業税)を計上することになりました。

(注)NPO法人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスは「収益事業」に該当するとの見解が平成28年12月に国税庁より公表された。